

「平成24年度における人事管理運営方針」のポイント

当面の人事管理の課題

- 東日本大震災の被災地域における社会経済の再生、生活の再建のため、各府省等の総力を挙げて復興対策や生活支援対策に取り組む
- 政府として国家公務員制度改革関連法案の成立を期すとともに、行政改革実行本部において人事・給与制度改革を推進する
- 公務員の天下りあっせんの根絶、退職管理の適正化を図ることなどにより、公務員制度改革を一層進める
- 国家公務員の給与減額支給や新規採用抑制等、公務員にとっては厳しい環境。こうした中であっても、公務の公正性を確保しつつ、業務を不断に見直し、簡素化・効率化に努めることが、人材の有効活用等のために不可欠。さらに職務に全力で取り組むことで国民の信頼を勝ち得るよう、能力及び実績に基づく適切な人事管理を推進する

平成24年度における人事管理の統一的な方針（ポイント）

【能力及び実績に基づく人事管理の徹底】

- ① 人事評価の適正かつ公正な実施と円滑な運用を確実にするため、評価者に対する教育を一層充実させるとともに、コスト意識等に留意した目標を設定するなどの取組を推進
- ② 「採用昇任等基本方針」を踏まえ、平成24年度から実施される新たな採用試験の導入の趣旨も考慮し、採用年次や採用試験の種類・専門区分にとらわれない人事管理をより一層徹底
- ③ 府省等内の人材配置、キャリア形成について、省庁再編前の採用にとらわれず、中堅・若手職員を中心に幅広い経験を積ませるよう努める
- ④ 平成25年度の新規採用に向けた活動について、「平成25年度の新規採用抑制の方針について」を踏まえて行う

【多様な人材の確保と活用】

- ⑤ 地方公共団体との人事交流については、地方公共団体からの要請に基づき十分協議し、慣例を漫然と続ける、押し付けと受け取られるような人事交流を行わないように徹底

【適正な退職管理の推進及び職員の高齢化への対応】

- ⑥ 「退職管理基本方針」に沿って、再就職等規制の遵守及び再就職情報の適切な届出についての指導・周知の徹底、再就職状況の把握・公表等に取り組む

【超過勤務の縮減】

- ⑦ 超過勤務の縮減は、職員の健康等のためにも重要であり、行政コストの抑制の観点から事務効率化に向けた管理職員のマネジメント強化を図り一層推進する

【非常勤職員の処遇改善】

- ⑧ 期間業務職員制度について、公募を原則とした採用や、業務遂行上必要かつ十分な任期の設定など適正な運用に努める

【綱紀の粛正と倫理の向上】

- ⑨ 国民の信頼が重要であることから、守秘義務の遵守を始め服務規律の確保や、株式の取引について適切な措置を行う

【東日本大震災により重大な被害を受けた地方公共団体への人的支援】

- ⑩ 東日本大震災により重大な被害を受けた地方公共団体に対する職員の派遣に当たっては、引き続き地方公共団体の要望を踏まえ適切な職員を迅速に派遣するよう努める